お 知 ら せ

令和４年１２月５日
東 北 地 方 整 備 局

東北地方整備局関係
令和４年度　第２次補正予算概要

標記について、東北地方整備局ホームページに掲載しましたのでお知らせします。

〇ホームページアドレス
東北地方整備局「整備局の概要－予算概要－令和４年度予算－補正予算」
https://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/B00097/K00360/yosangaiyou/R4hosei/R4hosei.pdf

〇次ページ以降に、予算概要（記者発表資料）の抜粋を添付します

※本省での記者発表及び「各県別の事業実施箇所（配分）」は、国土交通省（本省）のホームページに掲載しております。
https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_002292.html

＜発表記者会：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門紙記者会、青森県政記者会、岩手県政記者クラブ、秋田県政記者会、山形県政記者クラブ、福島県政記者クラブ＞

問い合わせ先

国土交通省　東北地方整備局　　TEL　022-225-2171（代）

総　　括	企画部　企画課長	古賀（こが）　博久（ひろひさ）	（内線 3151）
都市・住宅関係	建政部　都市・住宅整備課長	髙濱（たかはま）　康亘（やすのぶ）	（内線 6161）
河　川　関　係	河川部　河川計画課長	川面（かわつら）　顕彦（あきひこ）	（内線 3611）
道　路　関　係	道路部　道路計画第一課長	柏（かしわ）　宏樹（ひろき）	（内線 4211）
港湾空港関係	港湾空港部　港湾計画課長	新田（にった）　邦彦（くにひこ）	（内線 6314）
営　繕　関　係	営繕部　計画課長	阿部（あべ）　直人（なおと）	（内線 5151）
会　計　関　係	総務部　会計課長	土肥（どひ）　央（ひさし）	（内線 2411）

１．令和４年度第２次補正予算概要

〇令和４年度国土交通省関係第２次補正予算については、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和４年１０月２８日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた

Ⅰ. 物価高騰・賃上げへの取組

Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速

Ⅳ. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

の四つの柱について、各項目の実施に必要な経費が計上されたところです。

〇東北地方整備局関係補正予算の概要は以下のとおりです。

東北地方整備局関係補正予算　２，０６６億円

※ゼロ国債を除く　（直轄：７７１億円　補助：１，２９６億円）

- Ⅰ．物価高騰・賃上げへの取組　８億円
  エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換に必要な経費

- Ⅱ．円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化　２０億円
  コロナ禍からの需要回復・地域活性化に必要な経費

- Ⅲ．「新しい資本主義」の加速　３２億円
  成長分野における大胆な投資の促進に必要な経費

- Ⅳ．防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保　２，００６億円
  防災・減災、国土強靱化の推進、令和４年８月３日からの大雨、令和４年３月福島県沖を震源とする地震等の自然災害からの復旧・復興の加速、国民の安全・安心の確保に必要な経費

  Ⅳ. にかかる経費のうち、

  ○ 事業加速円滑化国債　３６億円

  防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策に基づく複数年にわたる事業等について、補正予算からスタート・支出する国債を設定することにより、計画的かつ円滑な事業執行を促進するために必要な経費

上記のほか、

- 国庫債務負担行為（ゼロ国債）　８８億円

内　訳

（単位：億円）

	歳出予算	物価高騰・賃上げへの取組	円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	「新しい資本主義」の加速	防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	うち事業加速円滑化国債	国庫債務負担行為（ゼロ国債）	合　計
一般公共事業	1,851	8	20	32	1,791	22	88	1,939
直轄事業	558	5	4	10	540	22	81	640
補助事業	1,293	3	16	23	1,252	0	7	1,300
災害復旧等	215	0	0	0	215	13	0	215
直轄事業	212	0	0	0	212	13	0	212
補助事業	3	0	0	0	3	0	0	3
合　　計	2,066	8	20	32	2,006	36	88	2,154
直轄事業	771	5	4	10	752	36	81	852
補助事業	1,296	3	16	23	1,254	0	7	1,302

注）・一般公共事業には、官庁営繕３億円を含んでいる。
・災害復旧等（直轄）は、治水の予算である。
・災害復旧等（補助）は、住宅の予算である。
・補助事業には、地方公共団体が実施する空港の予算を含まない。
・行政経費は含まない。
・ゼロ国債は、当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能となる国庫債務負担行為。
・端数処理の関係上、合計値と一致しない場合ある。

東北地方整備局関係　令和4年度第2次補正予算

【一般公共事業】

（直轄事業＋補助事業）

（単位：百万円）

区分	令和4年度当初予算（A）	令和4年度第2次補正予算合計（B＝C＋H）	歳出予算合計（C＝D＋E＋F＋G）	物価高騰・賃上げへの取組（D）	円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化（E）	「新しい資本主義」の加速（F）	防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保（G）	うち事業加速円滑化国債	国庫債務負担行為（ゼロ国債）（H）
治水	103,146	46,836	44,834	－	－	5	44,829	1,691	2,002
海岸	1,805	713	713	－	－	－	713	－	－
道路	233,601	56,853	51,622	530	599	－	50,493	407	5,231
港湾	9,865	13,166	11,708	－	－	960	10,748	－	1,458
住宅対策	4,648	－	－	－	－	－	－	－	－
市街地整備	10,213	1,409	1,409	－	38	－	1,371	－	－
都市水環境整備	824	281	194	－	192	－	2	－	87
下水道	11,703	4,001	4,001	－	－	2,255	1,746	－	－
国営公園等	1,316	220	220	－	80	－	140	－	－
社会資本総合整備	204,005	70,133	70,133	260	1,042	－	68,831	－	－
官庁営繕	2,593	269	269	－	－	－	269	129	－
推進費等	－	27	27	－	27	－	－	－	－
合計	583,719	193,909	185,131	790	1,978	3,220	179,143	2,227	8,778

（直轄事業）

（単位：百万円）

区分	令和4年度当初予算（A）	令和4年度第2次補正予算合計（B＝C＋H）	歳出予算合計（C＝D＋E＋F＋G）	物価高騰・賃上げへの取組（D）	円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化（E）	「新しい資本主義」の加速（F）	防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保（G）	うち事業加速円滑化国債	国庫債務負担行為（ゼロ国債）（H）
治水	87,072	24,748	22,746	－	－	5	22,741	1,691	2,002
海岸	934	310	310	－	－	－	310	－	－
道路	145,671	26,729	22,168	530	100	－	21,538	407	4,561
港湾	8,477	11,397	9,939	－	－	960	8,979	－	1,458
都市水環境整備	824	281	194	－	192	－	2	－	87
国営公園等	911	220	220	－	80	－	140	－	－
官庁営繕	2,593	269	269	－	－	－	269	129	－
合計	246,482	63,955	55,847	530	372	965	53,980	2,227	8,108

（補助事業）

（単位：百万円）

区分	令和4年度当初予算（A）	令和4年度第2次補正予算合計（B＝C＋H）	歳出予算合計（C＝D＋E＋F＋G）	物価高騰・賃上げへの取組（D）	円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化（E）	「新しい資本主義」の加速（F）	防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保（G）	うち事業加速円滑化国債	国庫債務負担行為（ゼロ国債）（H）
治水	16,073	22,088	22,088	－	－	－	22,088	－	－
海岸	871	403	403	－	－	－	403	－	－
道路	87,930	30,124	29,454	－	499	－	28,955	－	670
港湾	1,388	1,769	1,769	－	－	－	1,769	－	－
住宅対策	4,648	－	－	－	－	－	－	－	－
市街地整備	10,213	1,409	1,409	－	38	－	1,371	－	－
下水道	11,703	4,001	4,001	－	－	2,255	1,746	－	－
国営公園等	405	－	－	－	－	－	－	－	－
社会資本総合整備	204,005	70,133	70,133	260	1,042	－	68,831	－	－
推進費等	－	27	27	－	27	－	－	－	－
合計	337,237	129,954	129,284	260	1,606	2,255	125,163	－	670

※工事諸費等は除く
※補助事業には、地方公共団体が実施する空港の予算を含まない。
※端数処理の関係上、合計値と一致しない場合がある。

（補助事業の県別配分額）

（単位：百万円）

区分	令和4年度当初予算（A）	令和4年度第2次補正予算合計（B＝C＋H）	歳出予算合計（C＝D＋E＋F＋G）	物価高騰・賃上げへの取組（D）	円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化（E）	「新しい資本主義」の加速（F）	防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保（G）	うち事業加速円滑化国債	国庫債務負担行為（ゼロ国債）（H）
青森県	64,990	16,404	15,734	260	170	－	15,304	－	670
岩手県	45,848	18,673	18,673	－	296	－	18,377	－	－
宮城県	58,365	29,958	29,958	－	593	－	29,365	－	－
秋田県	48,865	15,306	15,306	－	155	－	15,151	－	－
山形県	41,640	24,252	24,252	－	206	－	24,046	－	－
福島県	77,530	25,361	25,361	－	186	2,255	22,920	－	－
合計	337,237	129,954	129,284	260	1,606	2,255	125,163	－	670

※工事諸費等は除く
※補助事業には、地方公共団体が実施する空港の予算を含まない。
※端数処理の関係上、合計値と一致しない場合がある。

【災害復旧等】

（直轄事業）

（単位：百万円）

区分	令和4年度第2次補正予算合計（A＝B＋G）	歳出予算合計（B＝C＋D＋E＋F）	物価高騰・賃上げへの取組（C）	円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化（D）	「新しい資本主義」の加速（E）	防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保（F）	うち事業加速円滑化国債	国庫債務負担行為（ゼロ国債）（G）
治水	21,226	21,226	－	－	－	21,226	1,335	－
合計	21,226	21,226	－			21,226	1,335	－

（補助事業）

（単位：百万円）

区分	令和4年度第2次補正予算合計（A＝B＋G）	歳出予算合計（B＝C＋D＋E＋F）	物価高騰・賃上げへの取組（C）	円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化（D）	「新しい資本主義」の加速（E）	防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保（F）	うち事業加速円滑化国債	国庫債務負担行為（ゼロ国債）（G）
住宅	270	270	－	－	－	270	－	－
合計	270	270	－			270	－	－

※工事諸費等は除く
※端数処理の関係上、合計値と一致しない場合がある。

令和4年度第2次補正予算　東北地方整備局の実施内容

物価高騰・賃上げへの取組

1. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換

○道路施設の省エネルギー化等の推進

2050年カーボンニュートラルへの貢献に向けて、道路施設の省エネルギー化等を推進するため、道路照明のLED 化等を実施

■実施事例



道路インフラの省エネ化（道路照明灯のLED化事例）



省エネ化等の推進（EV充電施設の案内事例）

円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

1. コロナ禍からの需要回復・地域活性化

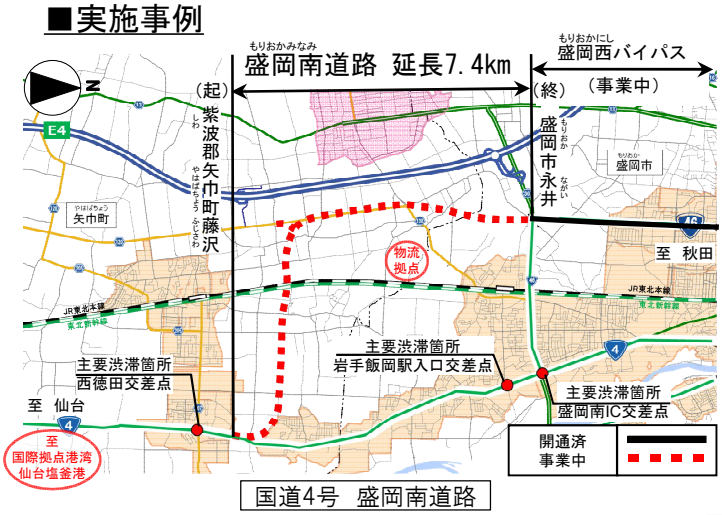
○生産性向上に資する道路ネットワークの整備等
○我が国産業の競争力強化等に資する港湾整備
○コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出
○地方都市のイノベーション拠点の創出・大都市の国際競争力の強化

≪主な実施内容≫

○生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

迅速かつ円滑な物流・人流の確保を通じた地方の活性化のため、港湾・空港など広域交通拠点とのアクセス道路等の地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路の整備等を推進

■実施事例



国道4号　盛岡南道路



（主）秋田天王線　秋田港アクセス道路（補助事業）

○コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出

多様なライフスタイルを支える持続可能な多極連携型の都市構造の実現や、地域観光等の拠点の創出を推進するため、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりや市街地再開発等、公園の整備等の地域活性化に資する取組への支援等を実施。また、地域活性化を実現するかわまちづくり等を推進するため、水辺空間の創出を図る

■実施事例



公園整備イメージ図（山形市霞城公園）



かわまちづくりイメージ図（一関地区）

「新しい資本主義」の加速

1．成長分野における大胆な投資の促進

≪主な実施内容≫

○インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進

国際的な課題となっている気候変動対策を促進するため、再生可能エネルギーの切り札として期待される洋上風力発電のための基地港湾の整備によるカーボンニュートラルポートの形成の推進や、下水道事業者による創エネ施設の導入の支援等を実施

■実施事例



洋上風力発電の基地港湾の整備（能代港の岸壁整備）



洋上風力発電設備の建設状況（秋田港）

防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

1. 防災・減災、国土強靱化の推進

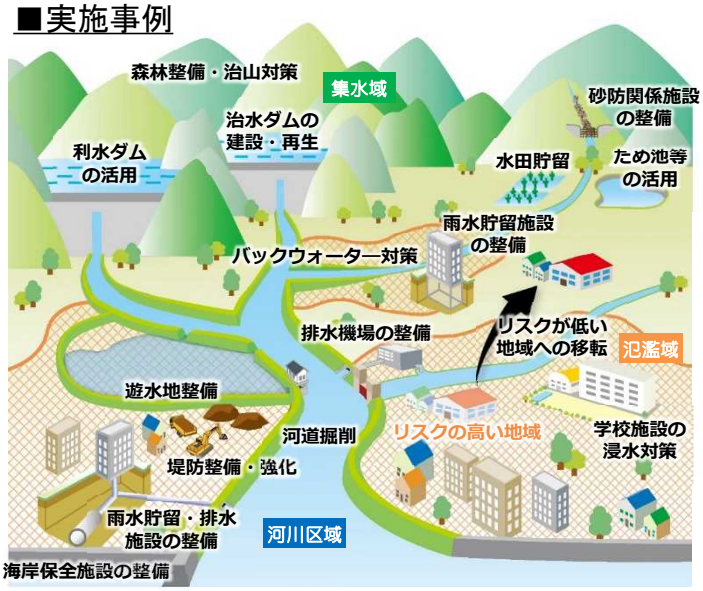
○気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進
○公共施設等の耐災害性の強化
○交通ネットワーク（港湾）の耐災害性の強化
○災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策
○道路インフラの局所的な防災・減災対策等
○盛土による災害の防止
○河川・ダム、道路、都市公園、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策
○災害時情報伝達手段等の多重化・高度化
○デジタル技術を活用したインフラの整備、管理等の高度化等の推進
○地域における防災・減災、国土強靱化の推進（防災・安全交付金等）

≪主な実施内容≫

○気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化するとともに、本年に発生した大雨等による浸水被害等を踏まえ、新たに取り組む必要が生じた対策も推進

■実施事例



あらゆる関係者が協働して行う「流域治水」

流域のあらゆる関係者が協働して行う対策

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
・河川堤防や遊水地等の整備　・治水ダムの建設・再生
・雨水貯留浸透・排水施設の整備
・砂防関係施設の整備　・海岸保全施設の整備
・利水ダム等の事前放流
・利水ダムの事前放流等の判断に資する雨量予測の高度化
・水田の貯留機能の向上
・森林整備、治山対策
・民間企業等による雨水貯留浸透施設の整備
・未活用の国有地を活用した遊水地・雨水貯留浸透施設等の整備　など

■被害対象を減少させるための対策
・高台まちづくりの推進（線的・面的につながった高台・建物群の創出）
・リスクが高い区域における立地抑制・移転誘導　など

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
・ハザードマップやマイタイムライン等の策定
・要配慮者利用施設（医療機関、社会福祉施設等）の浸水対策
・渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
・地下駅等の浸水対策、鉄道橋梁の流出等防止対策
・学校及びスポーツ施設の浸水対策による避難所機能の維持　など

あらゆる関係者が協働して、「流域治水プロジェクト」を策定し、実行

○公共施設等の耐災害性の強化

防災・減災まちづくり等のため、広域防災拠点等となる都市公園の機能確保を実施するとともに、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の電力の確保対策等を実施

■実施事例



国営みちのく杜の湖畔公園の非常用発電設備の改修



仙台合同庁舎の耐震化、受変電設備等の改修

○交通ネットワーク（港湾）の耐災害性の強化

気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、港湾施設について、大規模津波対策や航行船舶の避泊水域確保、高波対策等を実施

■実施事例



大規模津波対策（久慈港の湾口防波堤整備）

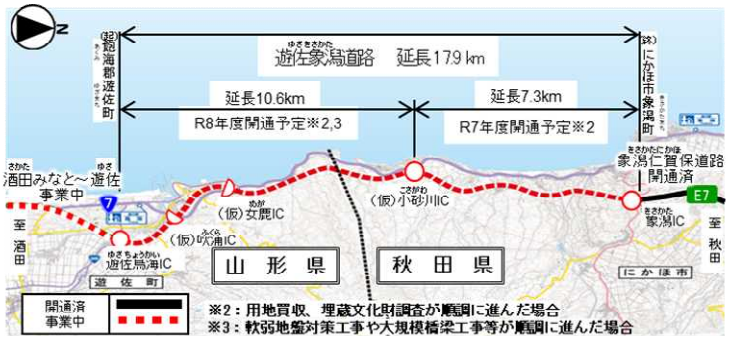


航行船舶の避泊水域確保（小名浜港の防波堤整備）

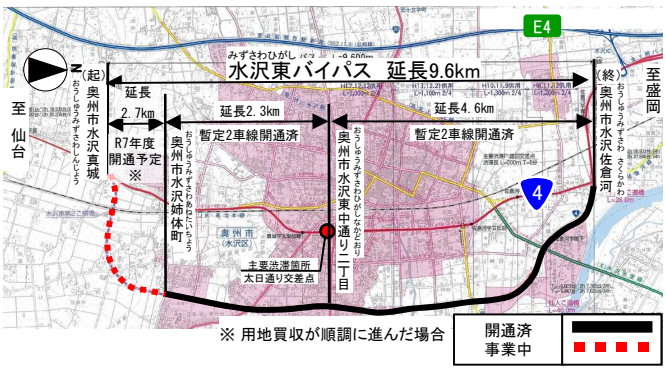
○災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施

■実施事例



高規格道路のミッシングリンクの解消



直轄国道等の機能強化

○道路インフラの局所的な防災・減災対策等

橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施

■実施事例



道路法面・盛土対策



無電柱化の推進



高架区間等を活用した避難施設

○河川・ダム、道路、都市公園、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、砂防関係施設、道路、港湾、海岸、公園等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施

■実施事例



樋門・樋管函体クラック補修事例



水門ゲートの老朽化事例



橋梁の老朽化事例



アスファルト舗装修繕事例



公園遊具の老朽化事例



岸壁の老朽化改良事例

2. 自然災害からの復旧・復興の加速

○河川、砂防、道路、公営住宅等の施設の災害復旧等

令和4年8月3日からの大雨等の災害により被災した河川、砂防、道路、公営住宅等について、本格的な復旧を図るとともに、再度災害を防止するため、改良復旧を積極的に活用した災害復旧事業等を実施

■実施事例

■米代川　直轄河川災害復旧事業



令和4年8月の大雨による米代川の被災状況
（秋田県大館市）

■最上川　直轄河川大規模災害関連事業



令和2年7月豪雨による最上川沿いの被災状況
（山形県大江町）

■国道399号　伊達橋災害復旧事業





令和4年3月福島県沖を震源とする地震による国道399号伊達橋の被災状況（福島県伊達市）

3. 国民の安全・安心の確保

○子供の安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」（令和3年8月4日）に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進

■実施事例



通学路の歩道狭隘事例



通学路のソフト対策事例（スクールガード）

2. 一般公共事業（一般会計）

（1）主要事業一覧

①青森県

		事業名	市町村名	完成予定 開通目標年度	補正事業費 （百万円）	補正予算 事業内容	分類	備考
河川	直轄	岩木川　岩木川中流部河道掘削事業	五所川原市	－	(370)	河道掘削	④	P20
河川	直轄	岩木川、馬淵川、高瀬川維持管理	青森県内	－	423	樹木伐採、樋門・樋管補修等	④	
河川	補助	中村川河川激甚災害対策特別緊急事業	鰺ヶ沢町	R8	200	河道掘削、護岸工	④	P20
河川	交付金	高瀬川圏域総合流域防災事業（七戸川）	東北町、七戸町	－	200	堤防強化（浸透）	④	
河川（ダム）	補助	駒込ダム建設事業	青森市	R13	159	工事用道路等	④	P21
河川（砂防）	補助	白沢事業間連携砂防等事業	平川市	R4	60	砂防堰堤工	④	P21
河川（砂防）	補助	小湯ノ沢川事業間連携砂防等事業	外ヶ浜町	R8	40	砂防堰堤工	④	
道路	直轄	国道4号　野辺地七戸道路	野辺地町～七戸町	－	50	調査設計	④	P22
道路	直轄	国道101号　柏浮田道路	つがる市	－	220	改良工事	④	P22
道路	直轄	国道45号　青森45号電線共同溝（城下地区）	八戸市	－	50	本体工事	④	P23
道路	直轄	国道4号、国道7号、国道45号、国道101号　維持管理	青森県内	－	510	舗装修繕、高台避難等	④	
道路	補助	国道279号　むつ南バイパス	むつ市	R4 (1-1工区)	226	改良工事	④	
道路	補助	国道279号　横浜南バイパス	横浜町	－	454	改良工事	④	P23
港湾	直轄	青森港　予防保全事業	青森市	－	200	岸壁改良	④	P24
港湾	直轄	八戸港　八太郎・河原木地区　航路泊地整備事業	八戸市	－	2,048	航路泊地整備	④	P24
都市	補助	青森操車場跡地周辺地区　都市構造再編集中支援事業	青森市	－	109	地域防災施設等	④	

※分類は次のとおり
①物価高騰・賃上げへの取組　②円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化
③「新しい資本主義」の加速　④防災・減災、国土強靭化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

※事業費の（ ）は、以下河川単位の全体額
岩木川

※交付金事業の事業費は国の意図する想定国費を本に記載した想定事業費であり、交付金計画への配分後の使途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

2. 一般公共事業（一般会計）

（1）主要事業一覧

②岩手県

		事業名	市町村名	完成予定 開通目標年度	補正事業費 （百万円）	補正予算 事業内容	分類	備考
河川	直轄	北上川上流　一関遊水地建設事業	一関市、奥州市、平泉町	－	1,700	築堤等	④	P25
河川	直轄	北上川上流　赤生津地区河道掘削事業	奥州市	－	(305)	河道掘削	④	P25
河川	直轄	北上川水系　一関地区かわまちづくり	一関市	R12	80	親水護岸	②	P26
河川 （砂防）	直轄	八幡平山系　直轄砂防事業（竜川第２砂防堰堤）	雫石町	R5	(308)	砂防堰堤工	④	
河川	直轄	北上川上流維持管理	岩手県内	－	222	排水機場遠隔化等	④	
河川	補助	小本川河川激甚災害対策特別緊急事業	岩泉町	R4	806	河道掘削等	④	P26
河川 （砂防）	補助	三陸地区砂防激甚災害対策特別緊急事業	釜石市、大槌町、岩泉町、田野畑村	R4	1,040	砂防堰堤工	④	P27
道路	直轄	国道4号　水沢東バイパス	奥州市	R7 ※1	410	改良工事	④	P27
道路	直轄	国道4号　金ケ崎拡幅	金ケ崎町	－	500	改良工事	④	
道路	直轄	国道4号　北上拡幅	北上市	R5 （洞泉寺前交差点～南部工業団地口交差点）	180	改良・舗装工事	④	
道路	直轄	国道4号　盛岡南道路	矢巾町～盛岡市	－	100	調査設計	②	P28
道路	直轄	国道45号　山田改良	山田町	－	50	調査設計	④	
道路	直轄	国道106号　田鎖蟇目道路	宮古市	－	305	整備工事	④	
道路	直轄	国道106号　箱石達曽部道路	宮古市	－	85	調査設計	④	P28
道路	直轄	国道4号　岩手4号交通安全対策（一関地区事故対策）	一関市	－	64	改良・舗装工事	④	P29
道路	直轄	国道45号　岩手45号電線共同溝（磯鶏地区）	宮古市	－	200	調査設計、本体工事	④	P29
道路	直轄	国道4号、国道45号、国道46号、東北横断自動車道釜石秋田線　維持管理	岩手県内	－	2,143	舗装修繕、高台避難等	④	
道路	補助	国道281号　案内～戸呂町口工区	久慈市	－	25	改良工事	②	P30
港湾	直轄	久慈港　湾口地区　防波堤整備事業	久慈市	R15	2,982	防波堤整備	④	P30

※分類は次のとおり
①物価高騰・賃上げへの取組　②円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化
③「新しい資本主義」の加速　④防災・減災、国土強靭化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

※事業費の（ ）は、以下河川単位の全体額
北上川上流、八幡平山系（岩手県側）

※1：用地買収が順調に進んだ場合

2. 一般公共事業（一般会計）

（1）主要事業一覧

③宮城県

		事業名	市町村名	完成予定 開通目標年度	補正事業費 （百万円）	補正予算 事業内容	分類	備考
河川	直轄	阿武隈川下流　亘理地区堤防浸透対策事業	亘理町	－	(248)	堤防浸透対策	④	
河川	直轄	名取川　日辺地区堤防強化事業	仙台市	－	(410)	堤防強化	④	P31
河川	直轄	鳴瀬川　練牛地区堤防整備事業	美郷町	－	(675)	堤防整備	④	P31
河川	直轄	北上川下流　鹿又地区堤防整備事業	石巻市	－	(811)	堤防整備	④	P32
河川 （ダム）	直轄	鳴瀬川総合開発事業	加美町	R18	439	本体関連の地質調査等	④	P32
河川 （海岸）	直轄	仙台湾南部海岸　海岸保全施設整備事業	山元町	－	310	ヘッドランド工	④	
河川	直轄	阿武隈川下流、名取川、北上川下流、鳴瀬川維持管理	宮城県内	－	1,105	樹木伐採、樋門・樋管補修等	④	
河川	補助	渋井川大規模特定河川事業	大崎市	R5	880	水門整備	④	P33
河川 （ダム）	補助	川内沢ダム建設事業	名取市	R7	145	付替市道工事等	④	P33
道路	直轄	国道4号　仙台拡幅（篭ノ瀬～鹿の又）	仙台市	－	15	調査設計	④	P34
道路	直轄	国道4号　仙台拡幅	仙台市	R6	240	舗装工事	④	P34
道路	直轄	国道4号　大衡道路	大衡村	－	300	改良工事	④	P35
道路	直轄	国道4号　築館バイパス	栗原市	－	65	調査設計	④	
道路	直轄	国道45号　三陸沿岸道路（歌津～本吉）	南三陸町～ 気仙沼市	－	340	改良工事	④	P35
道路	直轄	国道108号　石巻河南道路	石巻市	－	45	調査設計	④	
道路	直轄	国道108号　古川東バイパス	大崎市	R7	200	改良・舗装工事	④	P36
道路	直轄	国道398号　石巻バイパス（沢田工区）	石巻市～ 女川町	－	60	調査設計	④	
道路	直轄	国道4号　宮城4号電線共同溝（桜地区）	岩沼市	－	250	本体工事	④	P36
道路	直轄	国道4号、国道45号、国道47号、国道48号、国道108号 維持管理	宮城県内	－	968	舗装修繕、 高台避難等	④	
道路	補助	（主）築館登米線　（仮称）栗原IC	栗原市	－	80	改良工事	②	P37
港湾	直轄	仙台塩釜港　石巻港区　雲雀野地区 国際物流ターミナル整備事業	石巻市、 東松島市	R7	100	防波堤整備	④	P37
公園	直轄	国営みちのく杜の湖畔公園	川崎町	－	140	非常用発電設備更新等	④	P38
下水道	補助	仙台駅西口地区大規模雨水処理施設整備事業	仙台市	－	906	管渠新設等	④	
下水道	補助	日の出町一丁目地区大規模雨水処理施設整備事業	仙台市	－	840	調整池新設	④	

※分類は次のとおり
①物価高騰・賃上げへの取組　②円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化
③「新しい資本主義」の加速　④防災・減災、国土強靭化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

※事業費の（ ）は、以下河川単位の全体額
阿武隈川下流、名取川、鳴瀬川、北上川下流

2. 一般公共事業（一般会計）

（1）主要事業一覧

④秋田県

		事業名	市町村名	完成予定 開通目標年度	補正事業費 （百万円）	補正予算 事業内容	分類	備考
河川	直轄	米代川　扇田地区堤防整備事業	大館市	－	(200)	堤防整備	④	P39
河川	直轄	雄物川下流　女米木地区河道掘削事業	秋田市	－	(3,564)	河道掘削	④	P39
河川	直轄	雄物川上流　大仙地区河道掘削事業	大仙市	－	(1,329)	河道掘削	④	
河川	直轄	子吉川　石脇地区河道掘削事業	由利本荘市	－	(220)	河道掘削	④	
河川 （ダム）	直轄	成瀬ダム建設事業	東成瀬村	R8	1,655	本体工事等	④	P40
河川 （ダム）	直轄	鳥海ダム建設事業	由利本荘市	R10	1,172	転流工工事等	④	P40
河川 （砂防）	直轄	八幡平山系　直轄砂防事業（北桧木内川第２砂防堰堤）	仙北市	R6	(230)	砂防堰堤工	④	P41
河川	直轄	雄物川下流、子吉川、雄物川上流、米代川維持管理	秋田県内	－	1,034	樹木伐採、樋門・ 樋管補修等	④	
河川	補助	新波川床上浸水対策特別緊急事業	秋田市	R4	800	河道掘削等	④	P41
河川	補助	芋川大規模特定河川事業	由利本荘市	R12	166	河道掘削等	④	P42
河川 （砂防）	補助	オバコ沢事業間連携砂防等事業	仙北市	R4	60	砂防堰堤工	④	P42
道路	直轄	国道7号　遊佐象潟道路	にかほ市	R8 ※2,3 （遊佐鳥海IC～ （仮）小砂川IC） R7 ※2 （（仮）小砂川IC～ 象潟IC）	900	改良工事	④	P43
道路	直轄	国道7号　秋田南拡幅	秋田市	－	40	調査設計	④	
道路	直轄	国道7号　二ツ井今泉道路	能代市～ 北秋田市	※4	900	改良工事	④	P43
道路	直轄	国道13号　真室川雄勝道路	湯沢市	－	510	改良・トンネル工事	④	
道路	直轄	国道13号　横堀道路	湯沢市	R7 ※1,2	400	改良工事	④	
道路	直轄	国道13号　河辺拡幅	秋田市	R6 （秋田市河辺 和田字坂本北 ～和田）	150	改良・舗装工事	④	P44
道路	直轄	国道105号　大覚野峠防災	仙北市～ 北秋田市	－	60	調査設計	④	
道路	直轄	国道13号　秋田13号交通安全対策（醍醐歩道整備）	横手市	－	31	改良・舗装工事	④	P44
道路	直轄	国道7号　秋田7号電線共同溝（豊町地区）	大館市	－	170	本体工事	④	P45
道路	直轄	国道7号、国道13号、国道46号、 日本海沿岸東北自動車道　維持管理	秋田県内	－	1,258	舗装修繕、 高台避難等	④	
道路	補助	（主）秋田天王線　秋田港アクセス道路	秋田市	－	60	改良工事	②	P45
港湾	直轄	能代港 大森地区　国際物流ターミナル整備事業	能代市	R5	960	岸壁整備	③	P46

※分類は次のとおり
①物価高騰・賃上げへの取組　②円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化
③「新しい資本主義」の加速　④防災・減災、国土強靭化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

※事業費の（ ）は、以下河川単位の全体額
米代川、雄物川下流、雄物川上流、子吉川、八幡平山系（秋田県側）

※1：トンネル工事が順調に進んだ場合
※2：用地買収、埋蔵文化財調査が順調に進んだ場合
※3：軟弱地盤対策工事や大規模橋梁工事等が順調に進んだ場合
※4：開通時期については、斜面の安定対策状況を踏まえて工程を精査

2. 一般公共事業（一般会計）

（1）主要事業一覧

⑤山形県

		事業名	市町村名	完成予定 開通目標年度	補正事業費 （百万円）	補正予算 事業内容	分類	備考
河川	直轄	最上川下流　最上川下流部河道掘削事業	酒田市	－	(352)	河道掘削	④	P47
河川	直轄	最上川中流　最上地区河道掘削事業	戸沢村	－	(310)	河道掘削	④	P47
河川	直轄	最上川上流　須川地区河道掘削事業	山形市	－	(588)	河道掘削	④	P48
河川	直轄	最上川水系　寒河江地区かわまちづくり	寒河江市	R11	44	管理用通路	②	
河川	直轄	赤川　助川地区河道掘削事業	三川町	－	(265)	河道掘削	④	
河川	直轄	赤川水系　鶴岡市赤川かわまちづくり	鶴岡市	R11	68	親水護岸、河畔整備、堤防坂路	②	P48
河川 （砂防）	直轄	最上川水系　直轄砂防事業（男滝第１砂防堰堤）	大蔵村	R5	(350)	砂防堰堤工	④	P49
河川 （地すべり）	直轄	月山地区直轄地すべり対策事業	鶴岡市、 西川町	－	400	集水井工等	④	
河川	直轄	最上川上流、最上川中流、最上川下流、赤川 維持管理	山形県内	－	594	樹木伐採、 堆積土砂撤去等	④	
河川	補助	須川大規模特定河川事業	山形市	R13	400	樋門の改修等	④	P49
河川 （砂防）	補助	砂沢地区事業間連携砂防等事業	戸沢村	－	100	地すべり対策工	④	
道路	直轄	日本海沿岸東北自動車道　酒田みなと～遊佐	酒田市～ 遊佐町	R5	440	橋梁工事	④	P50
道路	直轄	国道7号　朝日温海道路	鶴岡市	－	420	改良工事	④	
道路	直轄	国道7号　遊佐象潟道路	遊佐町	R8 ※2, 3 （遊佐鳥海IC～ （仮）小砂川IC） R7 ※2 （（仮）小砂川IC～ 象潟IC）	1, 588	改良・橋梁工事	④	
道路	直轄	国道13号　新庄金山道路	新庄市～ 金山町	R7 ※1, 4	100	改良工事	④	
道路	直轄	国道47号　戸沢立川道路	戸沢村～ 庄内町	－	40	調査設計	④	
道路	直轄	国道113号　梨郷道路	長井市～ 南陽市	R5	1, 010	改良・舗装工事	④	P50
道路	直轄	国道113号　山形113号交通安全対策（小国歩道整備）	小国町	－	30	設計	④	P51
道路	直轄	国道7号、国道13号、国道47号、国道112号、 国道113号、日本海沿岸東北自動車道 維持管理	山形県内	－	1, 180	舗装修繕、 高台避難等	④	
道路	補助	国道287号　米沢長井道路	米沢市～ 長井市	R5 （川西バイパスⅠ期、 米沢北バイパス） R10 （川西バイパスⅡ期、 米沢川西バイパス）	2, 000	改良工事等	④	P51
港湾	直轄	酒田港　外港地区　国際物流ターミナル整備事業	酒田市	R10	619	防波堤整備	④	P52
都市	補助	長井駅前地区　都市構造再編集中支援事業	長井市	－	1, 062	子育て活動支援センター等	④	

※分類は次のとおり
①物価高騰・賃上げへの取組　②円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化
③「新しい資本主義」の加速　④防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

※事業費の（ ）は、以下河川単位の全体額
最上川下流、最上川中流、最上川上流、赤川、最上川水系

※1：トンネル工事が順調に進んだ場合
※2：用地買収、埋蔵文化財調査が順調に進んだ場合
※3：軟弱地盤対策工事や大規模橋梁工事等が順調に進んだ場合

2. 一般公共事業（一般会計）

（1）主要事業一覧

⑥福島県

		事業名	市町村名	完成予定 開通目標年度	補正事業費 （百万円）	補正予算 事業内容	分類	備考
河川 （砂防）	直轄	阿武隈川水系　直轄砂防事業（荒川第10砂防堰堤）	福島市	R6	(285)	砂防堰堤工	④	P53
河川	直轄	阿武隈川上流維持管理	福島県内	－	263	樹木伐採、樋門・ 樋管補修等	④	
河川	補助	谷田川大規模特定河川事業	郡山市	R7	500	護岸工	④	P53
河川	補助	滝川大規模特定河川事業	国見町	R6	190	築堤等	④	
河川 （ダム）	補助	千五沢ダム再開発事業	石川町	R5	600	本体工事等	④	P54
河川 （砂防）	補助	長沢事業間連携砂防等事業	棚倉町	R6	50	砂防堰堤	④	
河川 （砂防）	交付金	西田面沢通常砂防等事業	会津若松市	－	40	砂防堰堤	④	
道路	直轄	国道6号　勿来バイパス	いわき市	－	847	改良工事	④	P54
道路	直轄	国道13号　福島西道路（Ⅱ期）	福島市	R8 ※1,2	1,330	改良工事	④	P55
道路	直轄	国道121号　湯野上バイパス	下郷町	R7 ※1	200	改良工事	④	P55
道路	直轄	国道49号　福島49号交通安全対策（山中交差点改良）	郡山市	－	64	舗装工事等	④	P56
道路	直轄	国道4号　福島4号電線共同溝（松山町地区）	福島市	－	90	本体工事	④	P56
道路	直轄	国道4号、国道6号、国道13号、国道49号 維持管理	福島県内	－	926	舗装修繕、 高台避難等	④	
道路	補助	国道121号　下郷田島バイパス	下郷町～ 南会津町	－	175	改良工事等	④	P57
港湾	直轄	小名浜港　国際物流ターミナル整備事業	いわき市	R10	514	防波堤整備	④	P57
下水道	補助	いわき市下水汚泥等利活用事業	いわき市	－	2,255	固形燃料化施設 新設工事	③	

※分類は次のとおり
①物価高騰・賃上げへの取組　②円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化
③「新しい資本主義」の加速　④防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

※事業費の（ ）は、以下河川単位の全体額
阿武隈川水系

※1：トンネル工事が順調に進んだ場合
※2：用地買収が順調に進んだ場合

※交付金事業の事業費は国の意図する想定国費を本に記載した想定事業費であり、交付金計画への配分後の使途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない